

# 資源エネルギーの安定確保



産業を振興し、地域の開発をはかるためには、資源エネルギーの確保が重要な課題です。熊本県も国の施策に積極的に協力するとともに、住民の福祉向上に十分配慮しながら必要な水資源の確保につとめ、可能な限り、電源の立地、石油代替エネルギーの開発及び省エネルギー対策を促進しなければなりません。このため、昭和53年から国が行っている大規模深部地熱発電所環境保全実証調査に協力してきましたが、将来、熱水の有効利用と大規模地熱発電所の立地促進をはかることとしています。また、今後増加が見込まれる電力需要に対処し、県内電力自給率の向上をはかるため、九州電力の古屋敷、五家荘、黒川第一の中小水力発電所の立地を進めたほか、天草郡苓北地域に火力発電所の立地対策を進めてきました

が、今後、環境保全対策を講じつつ地元との十分な調整をはかりながら、昭和63年の運転開始を目指しています。水資源の開発については、河川水の開発を基本として事業を実施してきました。まず、治水、上水、かんがいなどを目的に昭和43年から着手していた亀川ダムが完成したほか、現在建設計画を進めている多目的ダムとしては川辺川ダム、竜門ダム、石打ダム、釈迦院ダムなどがあり、その事業の促進をはかっています。



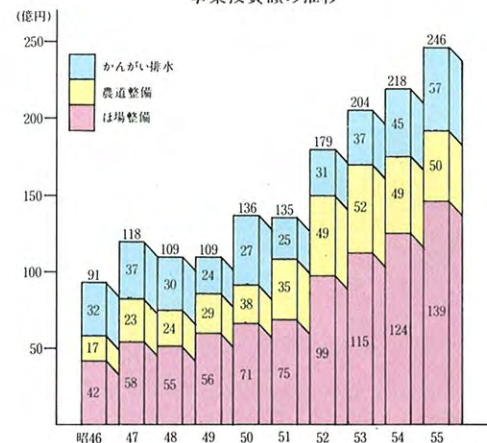
ソーラーシステムを採用した県立総合庁舎

# 農林水産業の振興

農林水産業は熊本県の産業を支える基礎的産業ですが、将来においても県勢の発展をはかるうえで重要な役割をになうと考えられます。しかしながら、海外から市場開放圧力が強まるなかで、需給の不均衡、農産物価格の低迷など困難な問題に直面しています。今後いっそうの振興をはかるためには、農産物の品質向上とコスト低下を基本に各種施策の積極的な展開が必要であり、主要なプロジェクトとして川辺川地区総合土地改良事業、菊池台地地区土地改良事業、矢部地区総合農地開発事業、大野川上流地区土地改良事業、阿蘇地域広域農業開発事業を進めています。

また、昭和54年から球磨地域で畜産公社営の畜産基地建設事業にも着手し、畜産生産の合理化、経営の質的強

農業土地基盤整備(かんがい排水、ほ場整備、農道整備)事業投資額の推移



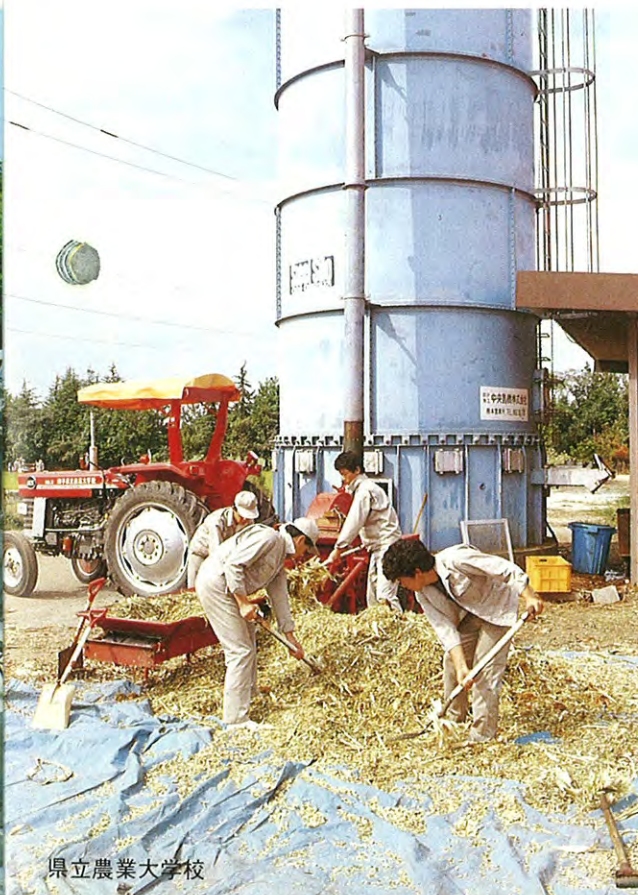
化発展をはかることとしています。未来の農業の新しい手についても、中核的農業経営者の養成確保を目的として、昭和53年3月に合志町に県立農業大学校を開校し、現在、農学科、園芸学科、畜産学科の3学科をおき、多くの後継者を育てています。農畜産物の流通・加工の改善については、昭和48年に七城町に畜産流通センターを建設し、食肉流通の改善と生産所得の向上につとめています。

林業の振興については、生産基盤としての林道網の整備をはじめ造林、保育間伐などの森林の整備をはかるための諸施策を進めてきました。その結果、昭和55年現在、目標人工林面積 259千ha の92%が人工林となっています。

また、「祖母、椎葉、五木山地」一帯の大規模な開発を進めるため、昭和47年度に策定された大規模林業圏開発事業基本計画にもとづき、50年度から大規模林道菊池人吉線の工事が着手されています。

さらに、昭和60年には阿蘇中岳山麓において、全国植樹祭を開催し、県民の緑に対する認識と森林への愛着を高め、森林観光の拠点づくりを行います。

水産業の振興については、沿岸漁場の生産力増進のための沿岸漁場整備開発事業、沿岸漁業経営の近代化と生産性の向上をはかる沿岸漁業構造改善事業を実施しています。なお、有用魚介類種苗の量産化をはかるため牛深市に栽培漁業センターを建設し、昭和53年4月に開所するとともに、内水面の魚病対策、種苗生産、養殖管理技術の研究を行うため城南町に水産試験場内水面支場を昭和56年4月に開場しました。



県立農業大学校